

長野市第三次住宅マスタープラン(長野市住生活基本計画)後期計画 案
パブリックコメントに寄せられた意見等とその対応

意見番号	該当頁	意見等の要旨	事務局対応
1	15頁ほか	<p>分譲マンションについて、下記の通り指摘します。</p> <p>①建物状況について、旧耐震基準により建設された分譲マンションは24棟前後、昭和56年6月～昭和63年12月までに竣工したのは23棟と把握している（独自調査）。</p> <p>②管理状況について、経年化したマンションほど自主管理の割合が多く、旧耐震基準により建設された分譲マンションの概ね半数は自主管理と把握している。</p> <p>③分譲マンション実態調査として、管理組合の有無・運営についての詳細な調査が必要と思う。</p> <p>④法定検査の実施の有無を調査してほしい。</p> <p>⑤マンション管理適正化法等改正にともない、「管理計画認定制度」がスタートすることから、管理不全マンションをなくすためにマンション管理士を有効活用してほしい。</p>	分譲マンションの実態調査の実施については、平成28年度に実施しておりますが、ご意見を踏まえ今後検討してきたいと思えます。
2	36頁 48頁	市営住宅の目標戸数について、36頁では令和10年度末の市営住宅戸数は3,000戸、48頁の重点施策の記述では10年後の管理戸数は3,050戸となっている。どちらが正しいのか。	ご指摘の通り、36頁の文章に誤りがありました。現在、あらためて公営住宅による支援が必要となる世帯数の推計を行っていることから、36頁の文章を修正します。
3	37頁ほか	先月パブリックコメントを行った「長野県住生活基本計画」では「地域による単身高齢者等の見守り体制の構築」が位置づけられているが、市内も単身高齢者が増えているので、計画に見守り体制の構築などについての記載が必要ではないか。	ご指摘の「見守り体制の構築等」についてはテーマ2の重点施策の中で公営住宅以外の部分を含めた施策展開を位置づけていましたが、テーマ1にも共通する内容であるため、テーマ1の「誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり」の重点施策として位置づけて展開を図ることとします（修正後：44頁）。
4	38頁	「基本理念」には「安全・安心とやさしさのある住まい」「活力あふれ地域とのつながりをもった住生活」など、良いことがたくさん書いてあり、大いに賛成である。安全・安心な住居の提供、地域コミュニティの維持・発展のため、長沼地区における災害公営住宅の建設を進めていただきたい。	本計画は、長野市内のさまざまな住宅に関する施策を展開する上での指針であり、個別案件についてはその都度判断してまいります。なお、いただいたご意見は庁内で共有し、今後の政策の参考とさせていただきます。
5	46頁	「②被災住宅の再建支援」には、良いことがたくさん書いてあり、大いに賛成である。被災住宅の再建支援の一環として、長沼地区における災害公営住宅の建設を進めていただきたい。	ご意見の「断熱性能への言及」については、環境政策部門とも協議し、県の推進施策である「信州健康ゼロエネ住宅指針（案）」についてその概要を掲載します（修正後：55頁）。
6	49頁	「3-1.3 地域主体の防災・防犯対策の更なる推進」には、「活気あるまちづくりの活動に対し継続した支援を行う」などと、良いことがたくさん書いてあり、大いに賛成である。活気あるまちづくりのために、長沼地区における災害公営住宅の建設を進めていただきたい。	
7	50頁ほか	住宅等の断熱性能についても言及するべきと考える。高効率機器導入よりもはるかにエネルギー削減に寄与する。SDGs等の観点からも断熱をしない理由がない。また、住宅の断熱性能については長野県は古くから力を入れており、広く関心を持たれていることから、寒冷地である長野市において、住宅マスタープランに断熱性能について触れることは必須と考える。	ご意見の「断熱性能への言及」については、環境政策部門とも協議し、県の推進施策である「信州健康ゼロエネ住宅指針（案）」についてその概要を掲載します（修正後：55頁）。
8	73頁	「用語解説」に「災害公営住宅」の解説を入れるべきである。現在、長野市による長沼地区の災害公営住宅の建設中止が、長野市民のみならず、災害が多発する中で、全国的にも注目を集めている。長野市の住宅マスタープランの用語解説の中でも、その用語と問題・課題について述べるべきである。行政も、問題や課題については、逃げることなく、果敢に挑んでいただきたい。	ご指摘の通り用語解説に追加を検討します。なお、本計画は長野市内のさまざまな住宅に関する施策を展開する上での指針であり、個別案件に対応した用語解説は適さないと判断します。
9	77頁	「用語解説」に、「長野市地域防災計画」の解説を入れるべきである。災害公営住宅の建設は、地域防災計画にリンクするため、長野市の他の計画と同様に、「長野市地域防災計画」の「用語解説」を行うべきである。用語の解説を行うことにより、長野市民が市に期待する「住宅施策に対する要望」（33ページ）の「災害に強い住まいの普及や防災対策」の実現に役立つことになる。	